

2006年3月期決算について

1. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2006年3月期連結決算の概要

	2006年3月期	(前期比)
売上高	9兆4,648億円	(105%)
営業利益	2,560億円	(92%)
税引前当期純利益	2,748億円	(104%)
少数株主持分控除前利益	1,205億円	(105%)
当期純利益	373億円	(72%)

当期において、米国経済は原油価格の高騰等の影響があったものの堅調さを維持しました。また、中国経済は設備投資等の国内需要を中心に好調を維持し、アジア経済も輸出の拡大等に支えられたことにより、世界経済全体としても堅調に推移しました。

また、日本経済については、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、設備投資、個人消費等が伸長し、好調に推移しました。

このような状況の下、当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けて取り組んでまいりました。

当期には、プラズマ事業の強化を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社化したほか、本年4月をもって、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリーズを合併することや、空調・家電事業の強化を目的に、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併すること等を決定しました。

当期の当社の連結ベースの売上高は、電子デバイス等が前期を下回ったものの、ストレージ関連製品が伸長した情報通信システム部門、民間設備投資の回復基調により好調であった電力・産業システム部門、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前期を上回り、全体としては前期比5%増の9兆4,648億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前期を上回り、前期比11%増の3兆6,396億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門等が伸長したものの、電子デバイス部門が減益となり、また、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したことにより、前期比8%減の2,560億円となりました。

営業外収益については、前期比1%増の875億円となりました。営業外費用については、事業構造改善費用の減少等により前期比32%改善し、687億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比4%増の2,748億円、法人税等1,543億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は1,205億円となりました。当期純利益は前期比28%減の373億円となりました。

(2)部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2006年3月期	(前期比)
売上高	2兆3,609億円	(104%)
営業利益	846億円	(125%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、アウトソーシング事業等が堅調に推移し、前期を上回りました。ハードウェアは、旧日立プリンティングソリューションズを(株)リコーに売却した影響に加え、サーバやパソコンが競争激化に伴う価格下落の影響を受けたものの、ディスクアレイサブシステムやハードディスクドライブが伸長した結果、前期を上回りました。この結果、部門全体では前期比4%増の2兆3,609億円となりました。

営業利益は、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステム等が好調に推移したものの、ハードディスクドライブの赤字増加等により前期を下回りましたが、ソフト/サービスでは、プロジェクトマネジメントの強化等により前期を大幅に上回り、部門全体では、前期比25%増の846億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年3月期決算においては、日立GSTの2005年1-12月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2006年3月期	(前期比)
売上高	1兆2,044億円	(91%)
営業利益	204億円	(55%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが価格下落等の影響による液晶の低迷によって減収となったこと等により、部門全体としては、前期比9%減少の1兆2,044億円となりました。

営業利益については、液晶の赤字増加等により、前期比45%減の204億円となりました。

[電力・産業システム]

	2006年3月期	(前期比)
売上高	2兆8,051億円	(112%)
営業利益	925億円	(126%)

電力・産業システム部門の売上高は、民間設備投資の回復を受け、産業機械や空調システムが堅調に推移し、昇降機と日立建機が海外市場向けを中心に伸長したことに加え、2004年10月にトキコを合併した影響等から、部門全体では、前期比12%増の2兆8,051億円となりました。

営業利益については、日立建機が好調であり、さらに昇降機、産業機械、空調システム等も増益となったことにより、前期比26%増の925億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆3,056億円	(102%)
営	業	損 失	357億円	(%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、薄型テレビが伸長し、また2005年4月に富士通日立プラズマディスプレイを子会社化した影響もあり、部門全体では前期比2%増の1兆3,056億円となりました。

営業損益については、デジタルメディア製品の販売投資の増加、また薄型テレビや白物家電の価格低下の影響等もあり、部門全体では86億円の利益から、357億円の損失となりました。

[高機能材料]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆6,002億円	(106%)
営	業	利 益	1,100億円	(126%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も伸長したこと等により、部門全体では、前期比6%増の1兆6,002億円となりました。

営業利益については、売上増とコスト削減効果等により、日立化成工業、日立金属等が増益となり、部門全体では、前期比26%増の1,100億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,147億円	(97%)
営	業	利 益	195億円	(199%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上を伸ばしたものの、日立モバイルや海外販売会社が前期を下回ったこと等から、部門全体では前期比3%減の1兆2,147億円となりました。

営業利益については、日立物流等が前期を上回ったことにより、前期比99%増の195億円となりました。

[金融サービス]

			2006年3月期	(前期比)
売	上	高	5,179億円	(98%)
営	業	利 益	350億円	(113%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが前年度並みとなり、部門全体では前期比2%減の5,179億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが増益となったこと等から、前期比13%増の350億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2006年3月期	(前期比)
国内売上高	5兆8,251億円	(101%)
海外売上高	3兆6,396億円	(111%)
うちアジア	1兆6,192億円	(115%)
うち北米	9,689億円	(107%)
うち欧州	7,484億円	(105%)
その他の地域	3,029億円	(117%)

当期において、国内売上高は、前期比1%増の5兆8,251億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア向けが大きく伸長したほか、北米、欧州も前期を上回り、全体としては前期比11%増の3兆6,396億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前期比2ポイント上昇し、38%となりました。

(4)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品等の増産投資や高機能材料向けの投資等を中心に、前期比4%増の3,974億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前期比5%増の3,296億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、またディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前期比4%増の4,050億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態

(1)財政状態

	2006年3月期末	(前期末比増減)
総資産	10兆0,211億円	(2,849億円)
負債合計	6兆4,766億円	(307億円)
うち有利子負債	2兆4,190億円	(834億円)
少数株主持分	1兆0,368億円	(1,157億円)
株主資本	2兆5,077億円	(1,999億円)
株主資本比率	25.0%	(1.3ポイント改善)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.68倍	(0.10ポイント改善)

総資産は、富士通日立プラズマディスプレイの連結子会社化の影響等により、前期末(2005年3月期末)比2,849億円増の10兆0,211億円となりました。有利子負債は、前期末比834億円減の2兆4,190億円となりました。株主資本は、年金資産の運用利回りの改善等により、最小年金債務調整額が減少し、前期末比1,999億円増の2兆5,077億円となりました。これにより株主資本比率は、前期比1.3ポイント改善し25.0%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の減少及び株主資本の増加により、前期比0.10ポイント改善し、0.68倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2006年3月期	(前期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,908億円	(1,255億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	5,013億円	(256億円)
フリー・キャッシュ・フロー	1,895億円	(1,511億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,616億円	(1,622億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期比1,255億円収入額が増加し、6,908億円の収入になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額する一方で、リース債権の早期回収を促進したこと等によって、前期比256億円支出額が減少し、5,013億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比1,511億円増加し、1,895億円の黒字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済等によって、前期比1,622億円支出額が増加し、2,616億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に504億円減少し、6,582億円となりました。

2007年3月期連結決算の見通し

	2007年3月期	(前期比)
売上高	9兆7,000億円	(102%)
営業利益	2,900億円	(113%)
税引前当期純利益	2,800億円	(102%)
少数株主持分控除前利益	1,350億円	(112%)
当期純利益	550億円	(147%)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、設備投資や住宅投資等の伸びが鈍化し、景気が緩やかに減速するものの、中国経済は、国内需要に支えられ引き続き好調に推移し、アジア経済も中国向けの輸出拡大を見込んでいます。また、欧州経済についても、緩やかな回復が継続し、全体としては、堅調に推移すると見込んでいます。

日本経済については、原油価格や素材価格の高騰、また長期金利の上昇等が懸念されるものの、個人消費、設備投資等は拡大基調であり、また中国・アジア向けの輸出も伸長することから、引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、競争激化に伴う価格低下など当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした環境のもと、現時点での、2007年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、本年4月より、社会・インフラ事業では「日立プラントテクノロジー」、空調・家電事業では「日立アプライアンス」が新たに発足しました。また、当グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用して、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

なお収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2007年3月期の為替レートは110円/ドル、135円/ユーロを想定しています。

2. 企業集団の状況

(2006年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電機、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	富士通日立プラズマディスプレイ、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。
 2. (株)日立インダストリイズ、日立機電工業(株)及び日立プラント建設(株)は、2006年4月1日をもって、会社分割により日立プラント建設(株)が当社の産業システム事業部の一部を承継するとともに、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリイズと合併し、商号を(株)日立プラントテクノロジーに変更しました。
 3. (株)日立空調システム及び日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)は、2006年4月1日をもって合併し、商号を日立アプライアンス(株)に変更しました。
 4. (株)日立エンジニアリングサービスは、2006年4月1日をもって、会社分割により日立エンジニアリング(株)の電力分野のエンジニアリング部門を承継し、商号を(株)日立エンジニアリング・アンド・サービスに変更しました。また、同日をもって、日立エンジニアリング(株)は(株)日立ハイコスと合併しました。

3. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

当グループは、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHIプラン」を策定しました。これまで、事業ポートフォリオの組替え、グローバル化の加速、新事業の創造など、多くの事業構造改革を実施しており、また連結経営の進展やグループガバナンスの強化等、成果が着実に上がってきています。

中期経営計画の下、当グループでは、長期的な事業の発展を目指し、ハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業については、ユビキタス情報社会の中核製品として先行投資を行ってきましたが、収益面では、課題が残っており、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。

当グループでは、今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益な体制の確立に努めていきます。当グループが保有する幅広い事業領域から得られる経験・知識・ノウハウといったものを活用し、高い付加価値を創造する「真の総合力」を発揮することで、高収益な体制に変革し、グローバル企業として最低ラインである営業利益5%の早期達成を図っていきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」(*)によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図る等、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期債務格付A格の維持を図っていきます。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、法改正等も視野に入れ、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家の皆様に対して、積極的に内容を開示することとしております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主・投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に

資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

* FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

なお、当社は委員会等設置会社であるため、会社法の施行に伴い、中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする配当を取締役会において決定できる旨の定款の定めがあるとみなされることとなりますが、具体的な基準日及び配当の額については決定しておりません。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われれます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上